

アジア経済法令ニュース No.16-51

添付法令資料 1：モロッコにおける市及び区の裁判所の組織を定める 1974 年

7月15日付勅令第 1-74-339 号（目次）

添付法令資料 2：韓国国民年金法（目次）

添付法令資料 3：鉱物に関する2006年7月8日付モンゴル国法律（新版）（目次）

添付法令資料 4：パーム油プランテーション基金管理団体による資金調達の様式における

バイオディーゼル形式のバイオ燃料の供給及び使用に関する 2016 年

10月10日付インドネシア共和国エネルギー及び鉱産資源大臣規程

No.26（目次）

添付法令資料 5：ベトナム政府組織法（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2016 年 12 月 22 日（木）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 船舶安全法に基づく型式承認等をした件（国土交通省告示第 1420 号、第 1421 号）

16.12.16 公布

- 2 道路運送法及び貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律（第 106 号）

16.12.16 公布／公布の日から起算して 1 月を経過した日から施行（ただし、一部を除く。）

- 3 環太平洋パートナーシップ協定の締結に伴う関係法律の整備に関する法律（第 108 号）

16.12.16 公布／環太平洋パートナーシップ協定が日本国について効力を生ずる日（第 3 号において「発効日」という。）から施行（ただし、一部を除く。）

- 4 建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律（第 111 号）

16.12.16 公布／公布の日から起算して 3 月を経過した日から施行

- 5 道路運送法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（第 381 号）

16.12.16 公布

- 6 雇用保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う国土交通省関係省令の整備等に関する省令（国土交通省令第 81 号）

16.12.16 公布／17.01.01 施行

- 7 船舶安全法に基づく型式承認等をした件（国土交通省告示第 1429 号）

16.12.19 公布

- 8 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第 49 条第 1 項の規定に基づき厚生労働大臣の指定する医薬品の一部を改正する件（厚生労働省告示第 423 号）

16.12.19 公布

- 9 放射性医薬品基準の一部を改正する件（厚生労働省告示第 424 号）

- 16.12.19 公布
- 10 円借款の供与に関する日本国政府とガーナ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 478 号）
16.12.20 公布／16.12.05 発効
- 11 ミャンマー連邦共和国内の社会的弱者に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 479 号）
16.12.20 公布
- 12 マグウェイ総合病院整備計画のための贈与に関する日本国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 480 号）
16.12.20 公布
- 13 ミャンマー連邦共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 481 号）
16.12.20 公布
- 14 パキスタン・イスラム共和国における女性専用交通整備計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 482 号）
16.12.20 公布
- 15 使用薬剤の薬価（薬価基準）の一部を改正する件（厚生労働省告示第 425 号）
16.12.20 公布／16.12.21 適用
- 16 絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約の附属書 III の改正に関する件（外務省告示第 484 号）
16.12.21 公布／17.01.03 発効
- 17 分割会社及び承継会社等が講ずべき当該分割会社が締結している労働契約及び労働協約の承継に関する措置の適切な実施を図るための指針の一部を改正する件（厚生労働省告示第 429 号）
16.12.21 公布／17.01.01 適用
- 18 船舶安全法に基づく型式承認等をした件（国土交通省告示第 1432 号）
16.12.21 公布
- 19 環太平洋パートナーシップ協定の締結に伴う関係法律の整備に関する法律の一部の施行期日を定める政令（第 384 号）
16.12.22 公布
- 20 租税に関する相互行政支援に関する条約第 6 条の規定に基づく自動的な情報の交換に関する日本国政府とスイス連邦政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 486 号）
16.12.22 公布／17.01.01 発効
- 21 食糧援助に関する日本国政府とトーゴ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 487 号）
16.12.22 公布
- 22 中華人民共和国産高重合度ポリエチレンテレフタレートに係る関税定率法第 8 条第 5 項に規定する調査開始の件の一部を改正する件（財務省告示第 365 号）
16.12.22 公布／17.01.01 適用

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

1 配送禁止物品管理規定

(禁止寄递物品管理规定)

16.12.16 発布 国家郵政局、公安部及び国家安全部

2 民事執行活動の法律監督に係る若干の問題に関する最高人民法院及び最高人民検察院の規定

(最高人民法院、最高人民検察院关于民事執行活動法律監督若干問題的規定)

16.12.19 公布 最高人民法院及び最高人民検察院／17.01.01 施行

3 道路貨物運送車両動態モニタリング・コントロール・プロバイダー・サービス評価弁法

(道路貨運車輛動態監控服務商服務評價辦法)

16.12.13 発布 交通運送部弁公庁 交弁運[2016]169 号／17.01.01 施行

4 政府が審査・承認する投資プロジェクトのリスト (2016 年版) の発布に関する國務院の通知

(國務院关于发布政府核准的投資項目目錄 (2016 年本) 的通知)

16.12.12 公布 國務院 国発[2016]72 号／同日施行

第 2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 3 ロシア

1 2017 年並びに 2018 年及び 2019 年の計画期間におけるロシア連邦年金ファンドの予算に関する 2016 年 12 月 19 日付ロシア連邦法律 No.416-FZ

2 2017 年並びに 2018 年及び 2019 年の計画期間におけるロシア連邦社会保険ファンドの予算に関する 2016 年 12 月 19 日付ロシア連邦法律 No.417-FZ

3 2016 年における強制医療保険連邦ファンドの予算に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2016 年 12 月 19 日付ロシア連邦法律 No.432-FZ
公布の日から施行

4 国家及び地方自治体のサービス提供の組織化に関するロシア連邦法律第 7 条への変更の導入に関する 2016 年 12 月 19 日付ロシア連邦法律 No.433-FZ
一部を除き、18.01.01 施行

5 ロシア連邦の検察機関に関するロシア連邦法律第 41.5 条及び第 48 条並びに軍事検察機関及びロシア連邦取調委員会軍事取調機関における兵役問題に関して個別のロシア連邦法規へ変更を導入することに関するロシア連邦法律第 1 条への変更の導入に関する 2016 年 12 月 19 日付ロシア連邦法律 No.434-FZ
一部を除き、公布の日から施行

6 ロシア連邦仲裁裁判手続法典への変更の導入に関する 2016 年 12 月 19 日付ロシア連邦法律 No.435-FZ
公布の日から施行

7 ロシア連邦刑法典第 299 条及びロシア連邦刑事訴訟法典第 151 条への変更の

- 導入に関する 2016 年 12 月 19 日付ロシア連邦法律 No.436-FZ
- 8 ロシア連邦における強制年金保険に関するロシア連邦法律第 17 条並びに保険年金に関するロシア連邦法律第 12 条及び第 15 条への変更の導入に関する 2016 年 12 月 19 日付ロシア連邦法律 No.437-FZ
公布の日から施行
- 9 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2016 年 12 月 19 日付ロシア連邦法律 No.438-FZ
公布の日から施行
- 10 2016 年におけるロシア連邦年金ファンドの予算に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2016 年 12 月 19 日付ロシア連邦法律 No.439-FZ
公布の日から施行
- 11 ロシア連邦租税法典第 2 部第 427 条への変更の導入に関する 2016 年 12 月 19 日付ロシア連邦法律 No.448-FZ
17.01.01 施行
- 12 行政的違法行為に関するロシア連邦法典への変更の導入に関する 2016 年 12 月 19 日付ロシア連邦法律 No.440-FZ
- 13 ロシア連邦刑事訴訟法典第 47 条への変更の導入に関する 2016 年 12 月 19 日付ロシア連邦法律 No.441-FZ
- 14 情報及び情報技術並びに情報の保護に関するロシア連邦法律第 15.1 条への変更の導入に関する 2016 年 12 月 19 日付ロシア連邦法律 No.442-FZ
- 15 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

- 1 化学物質の活動における費用又は手数料の收受規模並びに收受、納付、管理及び使用制度を定める通知
財政省の 2016 年 10 月 26 日付第 170/2016/TT-BTC 号通知／17.01.01 施行
- 2 建設活動許可証の発給に係る手数料の收受規模並びに收受及び納付制度を定める通知
財政省の 2016 年 10 月 27 日付第 172/2016/TT-BTC 号通知／17.01.01 施行

第 5 韓国

- 1 関税法一部改正法律
16.12.20 公布 法律第 14379 号／17.01.01 施行（ただし、一部を除く。）
- 2 法人税法一部改正法律
16.12.20 公布 法律第 14386 号／17.01.01 施行（ただし、一部を除く。）
- 3 付加価値税法一部改正法律
16.12.20 公布 法律第 14387 号／17.01.01 施行
- 4 国籍法一部改正法律
16.12.20 公布 法律第 14407 号／同日施行
- 5 民法一部改正法律
16.12.20 公布 法律第 14409 号／同日施行

- 6 刑法一部改正法律
16.12.20 公布 法律第 14415 号/同日施行
- 7 著作権法一部改正法律
16.12.20 公布 法律第 14432 号/同日施行
- 8 医療法一部改正法律
16.12.20 公布 法律第 14438 号/同日施行 (ただし、一部を除く。)

第 6 台湾

- 1 依據「期貨交易法」第 72 條第 2 項、第 81 條準用第 72 條第 2 項、「期貨商管理規則」第 22 條第 3 項及「槓桿交易商管理規則」第 11 條第 1 項規定，訂定期貨商調整後淨資本額計算方式及計算表與附表格式
16.12.16 公布 金融監督管理委員會 金管證期字第 1050041582 號/同日施行
- 2 修正「經濟部太陽光電發電設備競標作業要點」第 12 點規定
16.12.16 公布 經濟部 經能字第 10504606090 號/同日施行
- 3 依「證券商管理規則」第 18 條第 1 項第 4 款規定，訂定證券商得以自有資金投資符合經本會規定一定比率之有價證券相關規範
16.12.19 公布 金融監督管理委員會 金管證券字第 1050049197 號/同日施行
- 4 核釋公司依「產業創新條例施行細則」第 3 條之 5 規定，辦理員工獎酬股份延緩課徵所得稅適用「產業創新條例」第 19 條之 1 規定之相關規定
16.12.19 公布 經濟部 經工字第 10504606250 號/16.施行
- 5 修正「證券發行人財務報告編製準則」
16.12.19 公布 金融監督管理委員會 金管證審字第 1050050021 號/同日施行
- 6 修正勞動基準法條文
16.16.21 公布 總統府 華總一義字第 10500157731 號/17.01.01 施行
- 7 修正國籍法條文
16.12.21 公布 總統府 華總一義字第 10500160001 號
- 8 修正「臺灣地區海運進口貨櫃落地檢查作業規定」第 2 點、第 5 點、第 6 點規定
16.12.21 公布 內政部 台內警字第 10508734813 號/同日施行
- 9 修正「推動工作與生活平衡補助計畫」
16.12.21 公布 勞働部 勞働福 2 字第 1050136498 號/17.01.01 施行

第 7 シンガポール

掲載すべき法令は、ありません。

第 8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

第11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第13 カザフスタン

掲載すべき法令は、ありません。

第14 ウズベキスタン

- 1 いくつかのウズベキスタン共和国大統領法令への変更の導入及びそのいくつかの失効の認定に関するウズベキスタン共和国大統領令
2016年12月13日付 No.UP-4866 / 同月19日施行
- 2 身分事項登録規則の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2016年11月14日付 No.387 / 同年12月19日施行
- 3 公証人による公証行為の実行手続に係る指令書への変更の導入に関するウズベキスタン共和国法務相命令
2016年12月12日付 No.284-mx 同月12日法務省登録 No.2090-11 / 同月19日施行
- 4 有価証券市場における情報の提供及び開示規則の承認に関する命令への変更の導入に関するウズベキスタン共和国競争促進国家委員会附属有価証券市場調整・開発センター長官の命令
2016年11月18日付 No.2016-17 同年12月13日法務省登録 No.2383-4 / 2017年3月1日から施行
- 5 商業銀行によるウズベキスタン共和国領域におけるファクタリング業務の実施手続に係る規程への変更の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会の決定
2016年11月26日付 No.38/2 同年12月14日法務省登録 No.953-3 / 同月19日施行
- 6 商品の原産地の証明手続に係る規程の承認に関する決定への変更の導入に関するウズベキスタン共和国対外経済関係、投資・貿易省、財務省及び通関国家委員会の決定

- 2016年12月2日付対外経済関係、投資・貿易省 No.2016/39-7、財務省 No.90 及び通関国家委員会 No.01-02/16-65 同月14日法務省登録 No.2131-2/2017年1月1日から施行
- 7 国有持分の管理に係る委託管理人の活動の効率性のモニタリングの実施手続に関する規程への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国国民営化、反独占及び競争促進国家委員会の決定
- 2016年11月28日付 No.01/09-26/43 同年12月16日法務省登録 No.1394-7/同月19日施行

第15 トルコ

- 1 交通、海事及び通信省の海上貿易監視サービス規則
- 2016年12月16日官報 No.29920/公布の日から6ヶ月経過後に施行

第16 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

第17 ポーランド

- 1 エネルギーに係る事項を所管する大臣の特別権限並びに電気、石油及びガス燃料エネルギーのセクターにおいて活動を展開するいくつかの物的会社又は物的グループにおけるその行使に関する2010年3月18日付法律の単一テキストの公布に関する2016年11月30日付国会下院議長の公告 No.2012
- 16.12.14 公布
- 2 医師及び歯科医師業に関する1996年12月5日付法律及びいくつかのその他の法律の変更に関する2016年10月21日付法律 No.2020
- 16.12.15 公布/一部を除き、17.01.01 施行
- 3 商品及びサービスからの租税に関する2004年3月11日付法律並びにいくつかのその他の法律の変更に関する2016年12月1日付法律 No.2024
- 16.12.15 公布/一部を除き、17.01.01 施行
- 4 ポーランド航空運送庁に関する2006年12月8日付法律の変更に関する2016年12月2日付法律 No.2028
- 16.12.15 公布/公布の日が続く日から施行
- 5 自然人からの所得税に関する1991年7月26日付法律の単一テキストの公布に関する2016年12月7日付国会下院議長の公告 No.2032
- 16.12.15 公布
- 6 飼料に関する2006年7月22日付法律の変更に関する2016年11月4日付法律 No.2034
- 16.12.15 公布/17.01.01 施行
- 7 社会保険ファンドからのペンション及びレントに関する1998年12月17日付法律の単一テキストの公布に関する2016年10月21日付国会下院議長の公告 No.2036
- 16.12.15 公布/公布の日から6か月の期間経過後に続く月の第1日から施

行

- 8 直接的援助システムの枠内における支払いに関する 2015 年 2 月 5 日付法律の変更に関する 2016 年 10 月 21 日付法律 No.2037
16.12.15 公布／公布の日から 14 日の期間経過後に施行
- 9 植物の保護に関する 2003 年 12 月 18 日付法律の単一テキストの公布に関する 2016 年 12 月 9 日付国会下院議長の公告 No.2041
16.12.16 公布
- 10 農業従事者の社会保険に関する 1990 年 12 月 20 日付法律の変更に関する 2016 年 10 月 21 日付法律 No.2043
16.12.16 公布／公布の日から 14 日の期間経過後に施行
- 11 科学に係るファイナンス原則に関する 2010 年 4 月 15 日付法律の単一テキストの公布に関する 2016 年 11 月 17 日付国会下院議長の公告 No.2045
16.12.16 公布
- 12 障害者の職業的及び社会的リハビリテーション並びに就業に関する 1997 年 8 月 27 日付法律の単一テキストの公布に関する 2016 年 11 月 14 日付国会下院議長の公告 No.2046
16.12.16 公布
- 13 製品の一般的安全性に関する 2003 年 12 月 12 日付法律の単一テキストの公布に関する 2016 年 11 月 17 日付国会下院議長の公告 No.2047
16.12.16 公布
- 14 農業再編成及び現代化庁に関する 2008 年 5 月 9 日付法律及び自然人からの所得税に関する 1991 年 7 月 26 日付法律の変更に関する 2016 年 10 月 21 日付法律 No.2048
16.12.16 公布／公布の日から 14 日の期間経過後に施行
- 15 国家トリビューナルに関する 1982 年 3 月 26 日付法律の単一テキストの公布に関する 2016 年 11 月 17 日付国会下院議長の公告 No.2050
16.12.16 公布
- 16 農業システムの形成に関する 2003 年 4 月 11 日付法律の単一テキストの公布に関する 2016 年 11 月 14 日付国会下院議長の公告 No.2052
16.12.16 公布
- 17 強制保険、保証保険ファンド及びポーランド交通保険ビューローに関する 2003 年 5 月 22 日付法律の単一テキストの公布に関する 2016 年 11 月 21 日付国会下院議長の公告 No.2060
16.12.19 公布
- 18 普通裁判所制度に関する法（2001 年 7 月 27 日付法律）の単一テキストの公布に関する 2016 年 11 月 16 日付国会下院議長の公告 No.2062
16.12.19 公布
- 19 民事上の地位に係る記録に関する法（2014 年 11 月 28 日付法律）の単一テキストの公布に関する 2016 年 11 月 21 日付国会下院議長の公告 No.2064
16.12.19 公布
- 20 ポーランド人カードに関する 2007 年 9 月 7 日付法律及び外国人に関する 2013 年 12 月 12 日付法律の変更に関する 2016 年 11 月 15 日付法律 No.2066
16.12.19 公布／一部を除き、17.01.01 施行
- 21 憲法裁判所における組織及び審理手続に関する 2016 年 11 月 30 日付法律 No.2072
16.12.19 公布／下記 23 の法律所定の期間に施行

- 22 憲法裁判所の裁判官の地位に関する 2016 年 11 月 30 日付法律 No.2073
16.12.19 公布／下記 23 の法律所定の期間に施行
- 23 憲法裁判所における組織及び審理手続に関する 2016 年 11 月 30 日付法律並びに憲法裁判所の裁判官の地位に関する 2016 年 11 月 30 日付法律を施行する規定（2016 年 12 月 13 日付法律）No.2074
16.12.19 公布／一部を除き、公布の日から 14 日の期間経過後に施行
- 24 保険仲介業に関する 2003 年 5 月 22 日付法律の単一テキストの公布に関する 2016 年 11 月 28 日付国会下院議長の公告 No.2077
16.12.20 公布
- 25 小売からの租税に関する 2016 年 7 月 6 日付法律の変更に関する 2016 年 11 月 15 日付法律 No.2099
16.12.21 公布／公布の日続く日から施行

第 18 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 19 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 20 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第 21 添付法令資料

- 1 **モロッコにおける市及び区の裁判所の組織を定める 1974 年 7 月 15 日付勅令第 1-74-339 号**（目次）
- 2 **韓国国民年金法**（目次）
- 3 **鉱物に関する 2006 年 7 月 8 日付モンゴル国法律（新版）**（目次）
- 4 **パーム油プランテーション基金管理団体による資金調達の子組におけるバイオディーゼル形式のバイオ燃料の供給及び使用に関する 2016 年 10 月 10 日付インドネシア共和国エネルギー及び鉱産資源大臣規程 No. 26**（目次）
- 5 **ベトナム政府組織法**（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

萩野 敦司	弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア・モンゴル・インドネシア法令担当
宍戸 一樹	弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当 兼ラテン - アメリカデスク主任
穴田 功	弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当
谷本 規	弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
金田 繁	弁護士：インドネシア法令担当
津守 博之	弁護士 日本国及びニューヨーク州：インドネシア法令担当
須永 了	弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
広瀬 元康	弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バングラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任
谷添 学	弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
卜部 晃史	弁護士：インドネシア法令担当
森 啓太	弁護士：租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令担当
奥野 剛史	弁護士：インド・パキスタン・スリランカ・インドネシア法令担当
野島 未華子	弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
吉川 景司	弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当
塚本 聡	弁護士：インドネシア法令担当
光本 亘佑	弁護士：独占禁止法担当
大牟田 啓	弁護士・公認会計士：財務・会計・税務法令担当
梶間 茂樹	弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当
山田 重嗣	公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子	税理士：租税法担当
伏原 宏太	シニアコンサルタント：越南法令担当
山本 志織	パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・ブラジル法令担当
アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ	外国法研究員（ロシア連邦弁護士）

: ロシア法令担当

ジュロフ ロマン 外国法研究員 (ロシア連邦弁護士)

: ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員 (ウズベキスタン共和国弁護士)

: ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

廣川 梓 パラリーガル: 韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報 (年 24 回発行) を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコにおける市及び区の裁判所の組織を定める 1974 年 7 月 15 日付勅令
第 1-74-339 号 (目次)

- 第 1 章 採用、指名及び規律 (第 1 条～第 14 条)
 - 第 1 節 市及び区の裁判官 (第 1 条～第 3 条)
 - 第 2 節 市及び区の裁判官で裁判所に属さない者に関する規定 (第 4 条～第 13 条)
 - 第 3 節 地方行政官庁の権限 (第 14 条)
- 第 2 章 管轄及び手続 (第 15 条～第 38 条)
 - 第 1 節 共通規定 (第 15 条～第 21 条)
 - 第 2 節 民事事件における管轄及び手続 (第 22 条～第 27 条)
 - 第 3 節 刑事事件における管轄及び手続 (第 28 条～第 38 条)

添付法令資料 2 :

韓国国民年金法 (目次)

2016 年 5 月 29 日法律第 14214 号により一部改正 2016 年 11 月 30 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 5 条)
- 第 2 章 国民年金加入者 (第 6 条ないし第 23 条)
- 第 3 章 国民年金公団 (第 24 条ないし第 48 条)
- 第 4 章 給与
 - 第 1 節 通則 (第 49 条ないし第 60 条)
 - 第 2 節 老齢年金 (第 61 条ないし第 66 条)
 - 第 3 節 障害年金 (第 67 条ないし第 71 条)
 - 第 4 節 遺族年金 (第 72 条ないし第 76 条)
 - 第 5 節 返還一時金等 (第 77 条ないし第 81 条)
 - 第 6 節 給与制限等 (第 82 条ないし第 86 条)
- 第 5 章 費用負担及び年金保険料の徴収等 (第 87 条ないし第 100 条の 4)
- 第 6 章 国民年金基金 (第 101 条ないし第 107 条)
- 第 7 章 審査請求及び再審査請求 (第 108 条ないし第 112 条)
- 第 8 章 補則 (第 113 条ないし第 127 条)
- 第 9 章 罰則 (第 128 条ないし第 132 条)
- 附則

添付法令資料 3 :

鉱物に関する 2006 年 7 月 8 日付モンゴル国法律 (新版) (目次)
2016 年最終改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 7 条)
- 第 2 章 鉱物セクター内における国の規制 (第 8 条ないし第 14 条)
- 第 3 章 鉱物の調査及び探索 (第 15 条ないし第 23 条)
- 第 4 章 鉱物の開発 (第 24 条ないし第 30 条)
- 第 5 章 探査又は開発に係る特別認可を取得する権利を保持する条件 (第 31 条ないし第 34 条)
- 第 6 章 特別認可取得者の義務 (第 35 条ないし第 48 条)
- 第 7 章 特別認可の移転及び担保設定 (第 49 条ないし第 52 条)
- 第 8 章 特別認可の終了 (第 53 条ないし第 56 条)
- 第 9 章 情報、対価の分配、補償及び財務記帳の特性 (第 57 条ないし第 61 条)
- 第 10 章 特別認可と関連する紛争の解決 (第 62 条ないし第 65 条)
- 第 11 章 責任の引受け (第 66 条及び 66 条)

添付法令資料 4 :

パーム油プランテーション基金管理団体による資金調達の様式における
バイオディーゼル形式のバイオ燃料の供給及び使用に関する 2016 年 10 月 10 日付
インドネシア共和国エネルギー及び鉱産資源大臣規程 No.26 (目次)
同月 12 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条)
- 第 2 章 バイオディーゼル形式のバイオ燃料の供給及び使用に係る調整の目的 (第 2 条及び第 3 条)
- 第 3 章 バイオディーゼル形式のバイオ燃料の調達
 - 第 1 節 総則 (第 4 条ないし第 7 条)
 - 第 2 節 石油燃料事業者の決定メカニズム (第 8 条)
 - 第 3 節 バイオディーゼル形式のバイオ燃料の調達メカニズム (第 9 条ないし第 11 条)
 - 第 4 節 報告 (第 12 条)
- 第 4 章 バイオディーゼル資金調達基金及び検証の規定 (第 13 条ないし第 16 条)
- 第 5 章 監督 (第 17 条)
- 第 6 章 行政処分 (第 18 条ないし第 24 条)

- 第 7 章 経過規定（第 25 条）
- 第 8 章 終則（第 26 条及び第 27 条）

添付法令資料 5 :

ベトナム政府組織法（目次）

15.06.19 可決 法律第 76/2015/QH13 号／16.01.01 施行

- 第 1 章 総則（第 1 条ないし第 5 条）
- 第 2 章 政府の任務及び権限（第 6 条ないし第 27 条）
- 第 3 章 政府首相の任務及び権限（第 28 条ないし第 31 条）
- 第 4 章 大臣及び省相当機関の長の任務及び権限（第 32 条ないし第 38 条）
- 第 5 章 省、省相当機関及び政府に属する機関（第 39 条ないし第 42 条）
- 第 6 章 政府の業務執行制度（第 43 条ないし第 48 条）
- 第 7 章 施行条項（第 49 条及び第 50 条）